

【取組の概要】

地方公共団体は、迅速な応急対策や復旧作業のためには、被災状況を迅速・確実に把握できる装置を整備しておくことが必要です。また、収集された情報は、防災関係機関相互の通信手段を構築することで、共有することが必要です。

【計画、整備にあたっての着眼点・留意点】

- ・孤立した地域からの情報収集には、衛星携帯電話の活用が有効です。衛星携帯電話はバッテリーの容量により、使用時間に限りがあります。非常用発電機の整備も合わせて必要です。
- ・防災関係機関の情報共有のため、以下の取組等が必要です。
 - ①防災情報プラットフォームの構築
 - ②各期間から出された情報が迅速・正確に確認できる体制の整備
 - ③災害に強く、効率的な情報伝達手段（通信手段）の構築
- ・早期の被害状況を把握するために、公共施設管理者において各々の管理区分を越えて緊急的な巡回等ができるよう柔軟な連携体制を整備する必要があります。

◆参考資料

- ・地域防災力向上支援事業（内閣府）・・・衛星携帯電話整備の支援

http://www.bousai.go.jp/jishin/bousai_koujyou/index.html

衛星携帯電話と非常用発電機について



●衛星携帯電話は、人工衛星を通じた通信であり、防災行政無線、固定電話、携帯電話が、地上基地局やケーブルの被災により通信が不能となった場合も通信可能

●双方向通信（会話）が可能

●可搬型であるため、集落内での持ち運びが可能

非常用発電機

停電時に、非常用発電機を活用し、携帯電話を充電することが出来る。

..... 他の電話との経路 —— 衛星携帯電話どうしの経路